

(様式第14)

年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

住 所
名 称
代表者の役職・氏名 印
※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る事業効果および賃金引上げ等状況報告書

令和元年度補正予算・令和3年度補正予算 小規模事業者持続化補助金<一般型>交付
規程第29条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業名 (補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。)
小規模事業者持続化補助金事業
(20●年 月 日交付決定 (第●回受付締切分))

交付決定通知書に記載の交付
決定日、締切回を記入

2. 報告する期間
*補助事業終了日: 2022年 1月15日
【事業効果等状況報告期間】
2022年2月 (補助事業終了日の翌月) から1年間

実績報告書に記載されている
補助事業終了日を記入

3. 実施した事業の概要

- (1) 補助事業者名 (補助事業実施時の名称。共同申請の場合は全参画事業者名)

小規模株式会社

- (2) 補助事業名

申請時の経営計画書兼補助事業計画書 (様式2) の「1.
補助事業で行う事業名」に記載した事業名を記入

テイクアウト対応による新規顧客の獲得

- (3) 補助事業終了後の進捗・展開状況

従来の店内飲食に加え、テイクアウトも並行して販売を行っている。またテイクアウトでの販売開始に
係るチラシを作成し、配布・掲示を実施している。

(4) 補助事業終了から1年間の事業成果（概要）

対象顧客が拡大し、従来の店内飲食のみの時に比べて異なる顧客と接点を持つことができている。また店内飲食のみの場合は週末に来客が集中する傾向にあるが、テイクアウトに対応することにより、平日でも売上を確保することに成功した。

a. 売上高、売上総利益は**すべての事業者**が記入する

(5) 補助事業がもたらした効果等

a. 売上高、売上総利益【すべての補助事業者（共同申請の場合は、個々の参画事業者ごと）が対象】

（単位：千円）

項目	事業者名 (共同の場合)	①申請前	②補助事業終了後	増減率(%) [(②-①)/①×100]
売上高	A社	15,000	20,000	33%
	B社			
	C社			
売上総利益	A社	1,500	2,500	67%
	B社			
	C社			

※「①申請前」には、本補助金への応募時の「公募要領・様式2（経営計画書）」に記載した「直近1期（1年間）」の金額をご記入ください。

※「②補助事業終了後」には、上記2. の【事業効果等状況報告期間（1年間）】の金額をご記入ください。

b. 事業場内最低賃金は**賃上げ枠で申請した事業者のみ**記入する

b. 事業場内最低賃金【応募時に賃金引上げ枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

（単位：円）

項目	実績報告書提出時の 直近1か月時点	事業効果等状況報告 期間の最終月時点	「地域別最低賃金」 からの上乗せ額 [④-③]
地域別最低賃金	①910	③940	60
事業場内最低賃金	②950	④1000	

※本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（賃金台帳の写し等）のご提出を求めています。

C. 常時使用する従業員の数は**卒業枠で申請した事業者のみ**記入する

c. 常時使用する従業員の数【応募時に卒業枠で申請し、補助金の支払いを受けた補助事業者が対象】

（単位：人）

項目	実績報告書提出時の 直近1か月時点	事業効果等状況報告期 間の最終月時点	増減数 [②-①]
常時使用する 従業員の数（※1）	② 4	②8	4
主たる業種（※2） いずれかにチェック	<input checked="" type="checkbox"/> 商業・サービス業（宿泊業） <input type="checkbox"/> サービス業のうち宿泊業・娯楽業		

を入れてください。	<input type="checkbox"/> 製造業・その他
業種（日本標準産業分類） 該当する業種いずれかに○を付けてください。	A：農業・林業 B：漁業 C：工業・採石業・砂利採取業 D：建設業 E：製造業 F：電気・ガス・熱供給・水道業 G：情報通信業 H：運輸業・郵便業 I：卸売業・小売業 J：金融業・保険業 K：不動産業・物品賃貸業 L：学術研究・専門・技術サービス業 M ：宿泊業・飲食サービス業 N：生活関連サービス業・娯楽業 O：教育・学習支援業 P：医療・福祉 Q：複合サービス事業 R：サービス業（他に分類されないもの）

※1：本報告書ご提出の際に、併せて証拠書類（労働者名簿の写し等）のご提出を求めています。

※2：業種の判定については応募時の公募要領を参照ください。